

平成30事務年度

法人税等の申告（課税）事績及び調査事績の概要

令和元年11月

広島国税局

平成30事務年度における広島国税局管内（鳥取、島根、岡山、広島、山口の5県）の法人税、地方法人税、源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の申告（課税）事績並びに法人税、法人消費税、源泉所得税等の調査事績の概要について

申告（課税）事績

◆ 平成30事務年度における法人税等の申告事績及び源泉所得税等の課税事績について

- 1 平成30年度における法人税の申告事績の概要
（参考計表） 平成30年度における法人税等の申告事績
- 2 平成30事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要
（参考計表） 平成30事務年度における源泉所得税等の課税事績

調査事績

◆ 平成30事務年度における法人税等及び源泉所得税等の調査事績について

I 調査事績の概要

- 1 平成30事務年度における法人税・法人消費税の調査事績の概要
- 2 平成30事務年度における源泉所得税等の調査事績の概要

Ⅱ 主要な取組

- 1 海外取引法人等に対する取組
- 2 無申告法人に対する取組
- 3 消費税還付申告法人に対する取組

Ⅲ 参考計表

- 1 平成30事務年度における法人税等の調査事績
- 2 平成30事務年度における源泉所得税等の調査事績

平成30事務年度における法人税等の申告
事績及び源泉所得税等の課税事績について
(広島国税局管内(鳥取、島根、岡山、広島、山口の5県))

令和元年 11 月

広島国税局

1 平成30年度における法人税の申告事績の概要

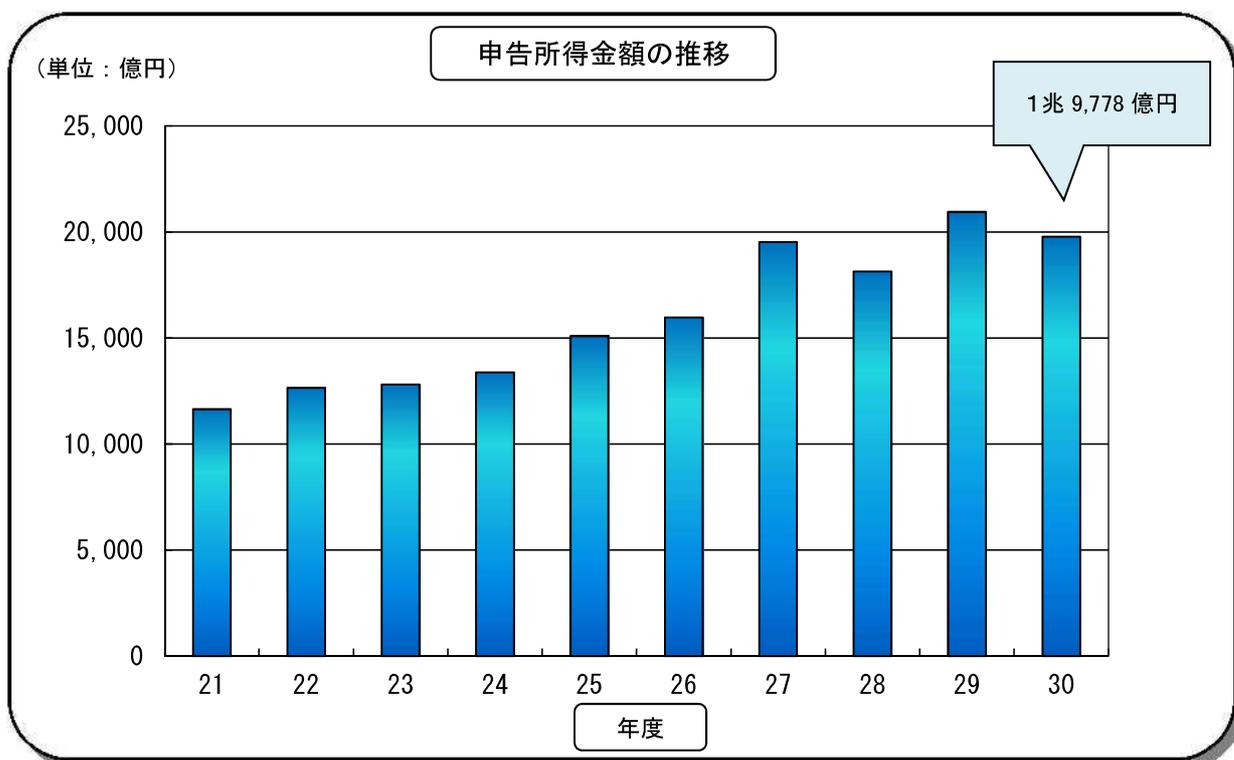
◆ 申告所得金額の総額は減少

平成30年度における法人税の申告件数は15万248件で、その申告所得金額の総額は1兆9,778億円と、前年度に比べ1,172億円減少(前年対比94.4%)しました。また、申告税額の総額は3,611億円と、前年度に比べ264億円減少(同93.2%)しています。

(注) 平成30年4月1日から平成31年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、令和元年7月末までに申告があったものを集計しています。

○ 法人税の申告件数等の状況

項目	年度等	29		30	
		件数等	件数等	増減	前年対比
申告件数	件	149,600	150,248	648	100.4%
申告所得金額	億円	20,950	19,778	▲1,172	94.4%
申告税額	億円	3,875	3,611	▲264	93.2%

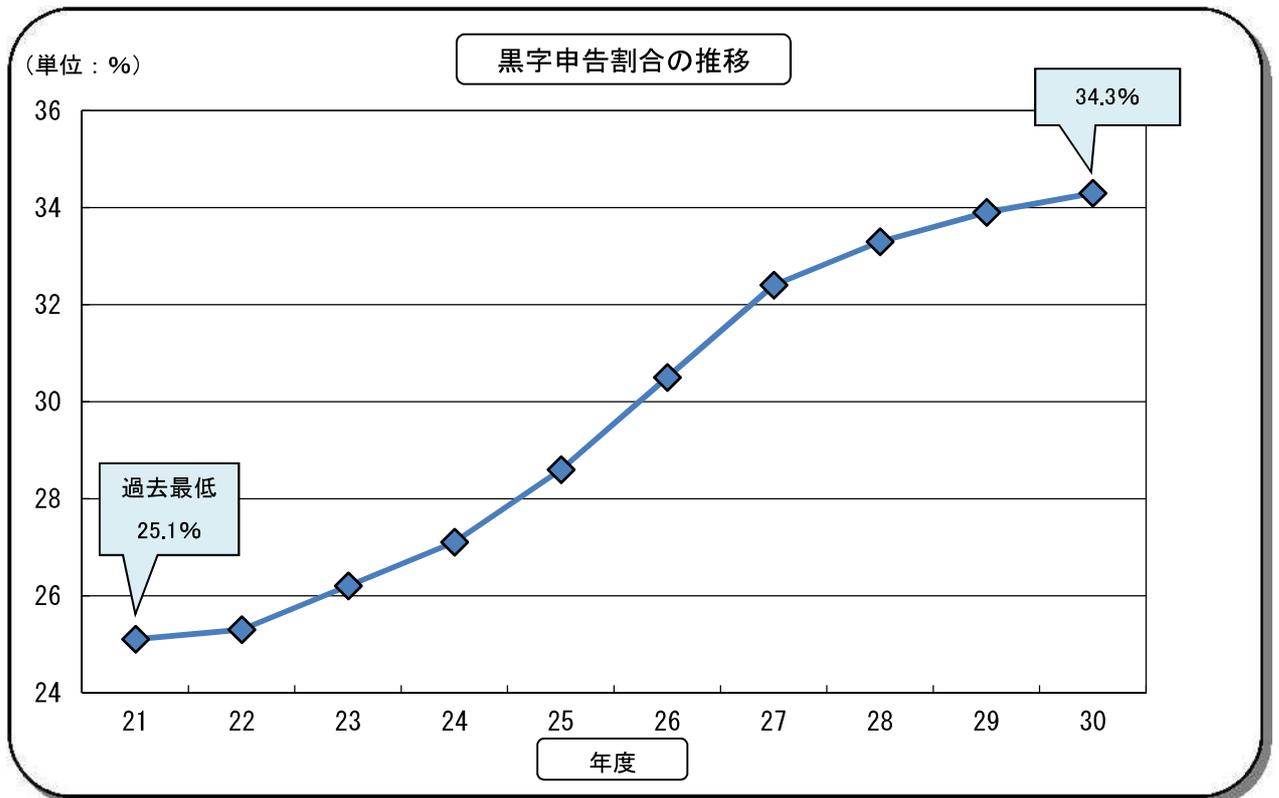


◆ 黒字申告割合は34.3%と9年連続上昇

黒字申告割合は34.3%と、前年度に比べ0.4ポイント増加し、9年連続の上昇となりました。

○ 黒字申告割合の状況

項目	年度等	29	30	
		件数等	件数等	前年対比
申告件数		149,600 ^件	150,248 ^件	100.4 [%]
黒字申告件数		50,788 ^件	51,558 ^件	101.5 [%]
黒字申告割合		33.9 [%]	34.3 [%]	0.4 ^{ポイント}



(参考計表)平成30年度における法人税等の申告事績

別表1

法人数の状況

項目	区分	平成30年6月30日現在		令和元年6月30日現在	
		件数	前年対比	件数	前年対比
法人数		法人	%	法人	%
		153,695	100.6	154,713	100.7

(注)清算中法人については、集計対象から除外しています。

別表2

法人税の申告の状況

項目	年度等	29		30	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
申告件数	1	件	%	件	%
		149,600	100.7	150,248	100.4
申告割合	2	%	ポイント	%	ポイント
		94.5	0.4	94.5	0.0
黒字申告件数	3	件	%	件	%
		50,788	102.8	51,558	101.5
黒字申告割合	4	%	ポイント	%	ポイント
		33.9	0.6	34.3	0.4
申告所得金額	5	億円	%	億円	%
		20,950	115.5	19,778	94.4
黒字申告1件当たり所得金額	6	千円	%	千円	%
		41,250	112.3	38,361	93.0
申告欠損金額	7	億円	%	億円	%
		4,765	104.0	4,106	86.2
赤字申告1件当たり欠損金額	8	千円	%	千円	%
		4,822	104.4	4,160	86.3

別表3

法人税の税額の状況

項目	年度等	29		30	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		億円	%	億円	%
		3,875	115.6	3,611	93.2

別表4

地方法人税の税額の状況

項目	年度等	29		30	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		百万円	%	百万円	%
		19,278	117.0	18,309	95.0

2 平成30事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

◆ 源泉所得税等の税額は2年連続の増加

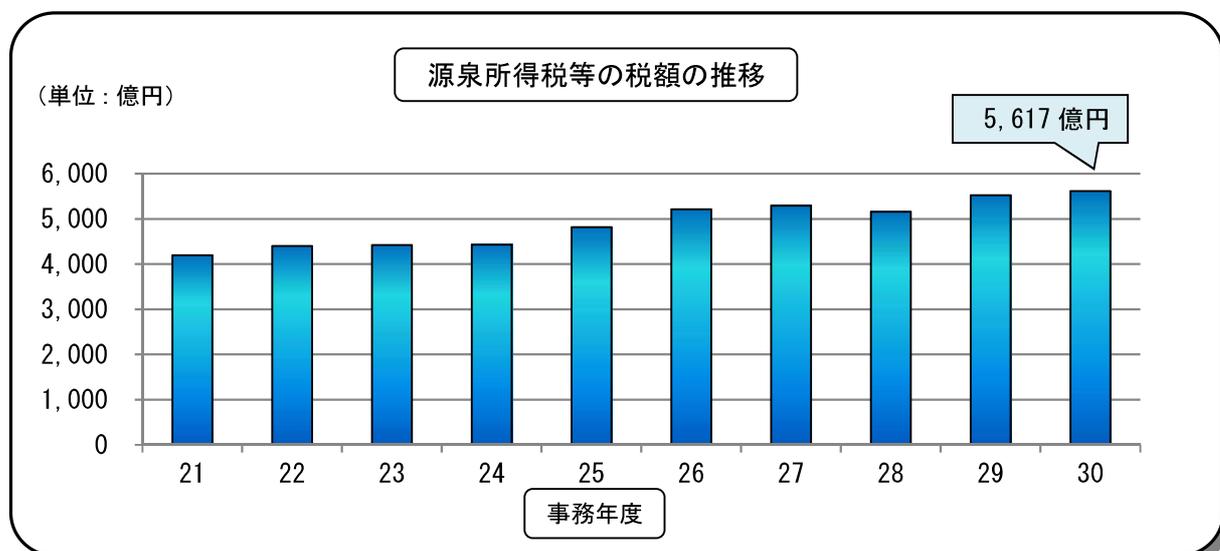
平成30事務年度における源泉所得税等の税額は5,617億円で、前事務年度に比べ94億円増加(前年対比101.7%)し、2年連続の増加となりました。これを主な所得についてみると、給与所得の税額は96億円増加(同102.3%)、配当所得の税額は90億円増加(同111.0%)しています。

(注)1 平成30年7月1日から令和元年6月30日までに納付があったものを集計しています。

2 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれています。

○ 源泉所得税等の税額の状況

項目	事業年度等		30	
	29	税 額	税 額	増減額
	税 額	税 額	増減額	前年対比
	億円	億円	億円	%
給 与 所 得	4,110	4,206	96	102.3
退 職 所 得	93	89	▲ 4	94.8
利 子 所 得 等	151	119	▲ 32	78.6
配 当 所 得	816	906	90	111.0
特 定 口 座 内 保 管 上 場 株 式 等 の 譲 渡 所 得	157	108	▲ 49	68.7
報 酬 料 金 等 所 得	163	163	0	99.6
非 居 住 者 等 所 得	31	27	▲ 4	85.2
合 計	5,523	5,617	94	101.7



(参考計表)平成30事務年度における源泉所得税等の課税事績

別表1

源泉徴収義務者数の状況

項目		区 分	平成30年6月30日現在		令和元年6月30日現在	
			義務者数	前年対比	義務者数	前年対比
給 与 所 得	本店法人	1	122,826 件	100.6 %	123,418 件	100.5 %
	支店法人	2	1,686	99.9	1,679	99.6
	官公庁	3	781	98.7	776	99.4
	個人	4	52,565	98.0	52,331	99.6
	その他	5	8,949	99.6	8,958	100.1
	計	6	186,807	99.8	187,162	100.2
利子所得等		7	2,449	92.4	2,450	100.0
配当所得		8	8,309	100.2	8,364	100.7
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等		9	769	99.2	745	96.9
報酬料金等所得		10	154,179	99.4	153,060	99.3
非居住者等所得		11	892	99.1	900	100.9

別表2

源泉所得税等の税額の状況

項目		事業年度等	29		30	
			税 額	前年対比	税 額	前年対比
給 与 所 得		1	4,110 億円	101.7 %	4,206 億円	102.3 %
退 職 所 得		2	93	101.9	89	94.8
利 子 所 得 等		3	151	136.3	119	78.6
配 当 所 得		4	816	122.6	906	111.0
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等		5	157	250.5	108	68.7
報 酬 料 金 等 所 得		6	163	101.7	163	99.6
非 居 住 者 等 所 得		7	31	137.9	27	85.2
合 計		8	5,523	107.1	5,617	101.7

(注) 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれています。

平成30事務年度における法人税等
及び源泉所得税等の調査事績について
(広島国税局管内(鳥取、島根、岡山、広島、山口の5県))

令和元年11月

広島国税局

I 調査事績の概要

1 平成30事務年度における法人税・法人消費税の調査事績の概要

(1) 法人税の調査事績の概要

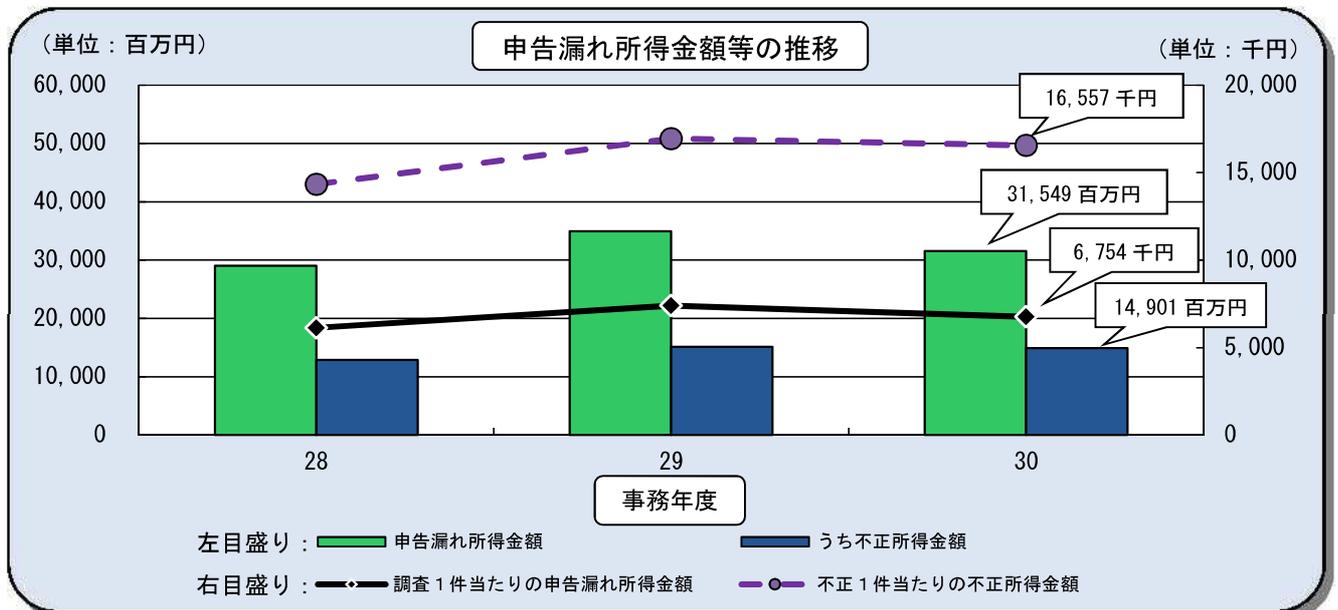
- 平成30事務年度においては、資料情報等の分析・検討を行った結果、大口・悪質な不正計算が想定される法人など調査必要度が高い法人4,671件（前年対比98.9%）について実地調査を実施しました。
- このうち、法人税の非違があった法人は3,289件（同101.2%）、その申告漏れ所得金額は、315億4,900万円（同90.3%）、追徴税額は65億9,800万円（同87.1%）となっています。

（注）平成30事務年度の調査事績については、平成30年2月1日から平成31年1月31日の間に事業年度が終了した法人を対象に、平成30年7月から令和元年6月までの間に実施した調査に係るものを集計しています。

○ 法人税の実地調査の状況

項目	事務年度等		前年対比
	29	30	
実地調査件数	4,721件	4,671件	98.9%
非違があった件数	3,251件	3,289件	101.2%
うち不正計算があった件数	892件	900件	100.9%
申告漏れ所得金額	34,956百万円	31,549百万円	90.3%
うち不正所得金額	15,115百万円	14,901百万円	98.6%
調査による追徴税額	7,576百万円	6,598百万円	87.1%
調査1件当たりの申告漏れ所得金額	7,404千円	6,754千円	91.2%
不正1件当たりの不正所得金額	16,945千円	16,557千円	97.7%
調査1件当たりの追徴税額	1,605千円	1,413千円	88.0%

（注）調査による追徴税額には加算税及び地方法人税が含まれています。



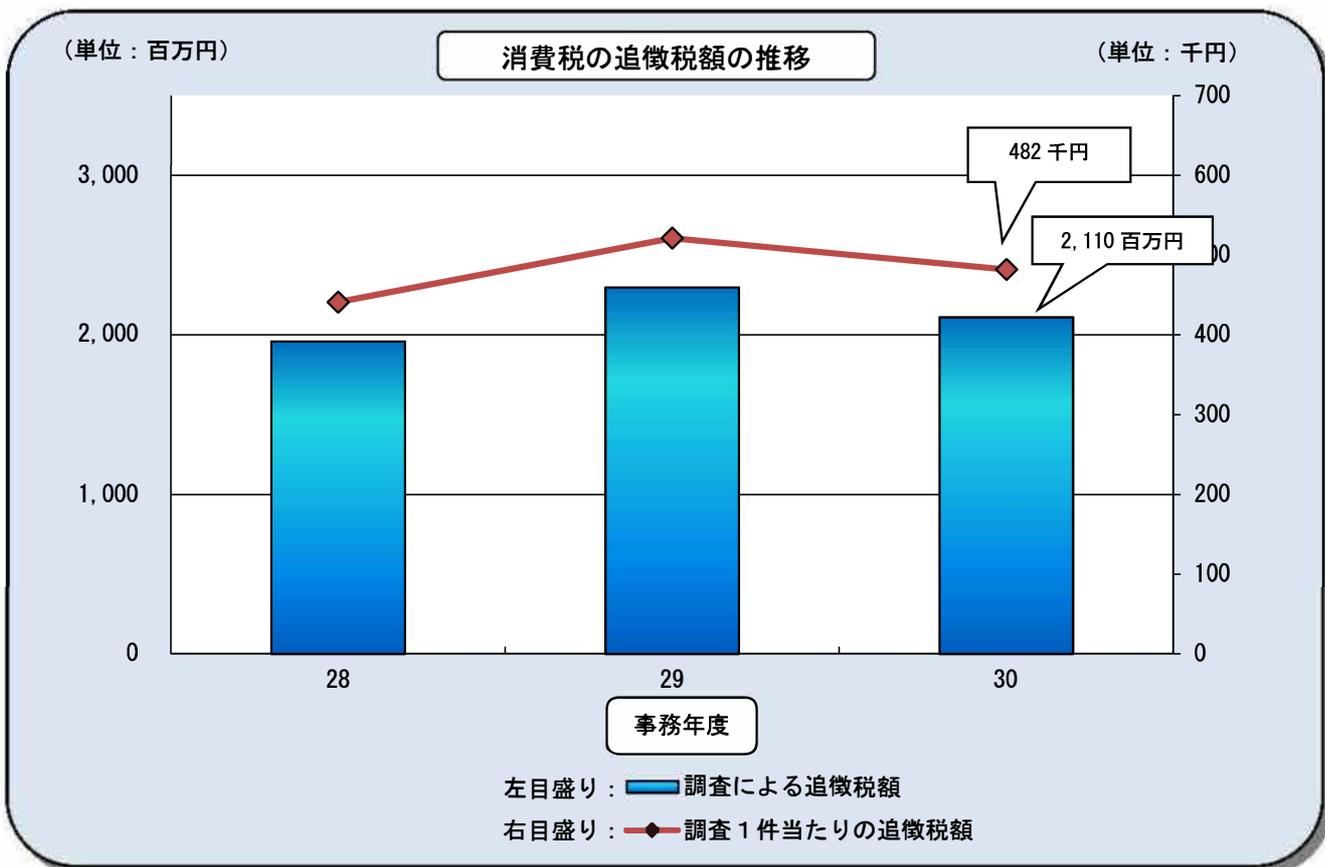
(2) 法人消費税の調査事績の概要

- ・ 平成30事務年度においては、法人消費税について、4,379件（前年対比99.3%）の实地調査を実施しました。
- ・ このうち、消費税の非違があった法人は2,444件（同98.6%）、その追徴税額は21億1,000万円（同91.9%）となっています。

○ 法人消費税の实地調査の状況

項目	事務年度等		前年対比 %
	29	30	
実地調査件数	4,409 件	4,379 件	99.3%
非違があった件数	2,479 件	2,444 件	98.6%
うち不正計算があった件数	699 件	695 件	99.4%
調査による追徴税額	2,297 百万円	2,110 百万円	91.9%
うち不正計算に係る追徴税額	971 百万円	969 百万円	99.8%
調査1件当たりの追徴税額	521 千円	482 千円	92.5%
不正1件当たりの追徴税額	1,390 千円	1,395 千円	100.4%

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。



2 平成30事務年度における源泉所得税等の調査事績の概要

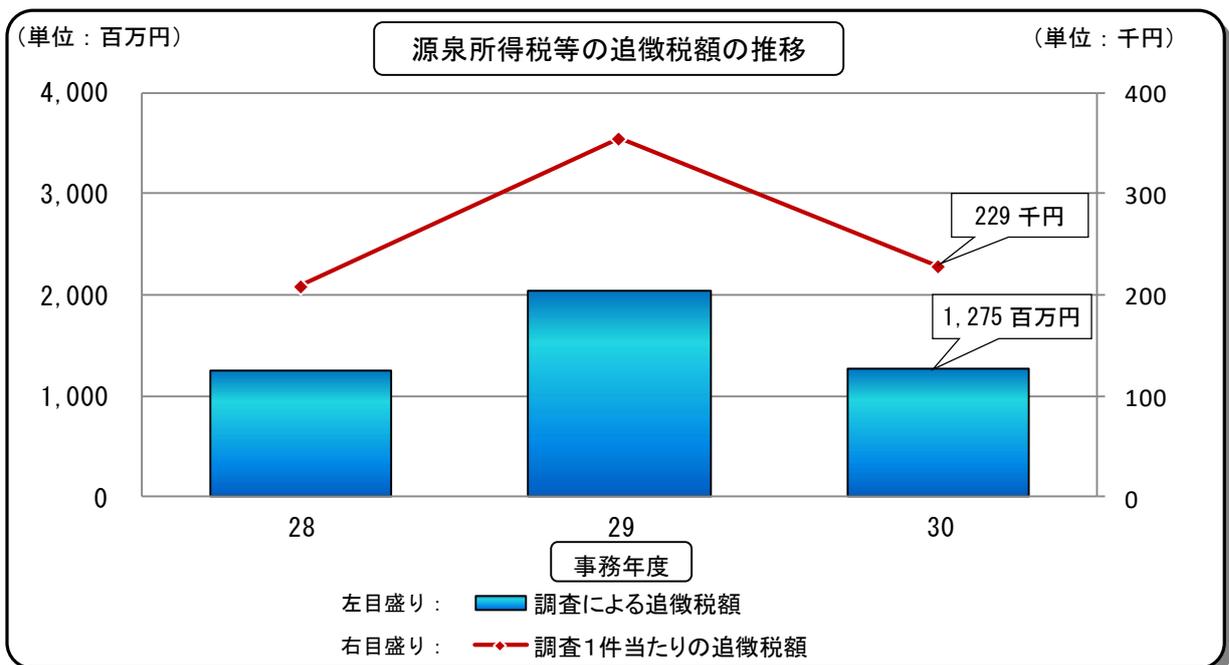
○ 源泉所得税等の調査事績の概要

- 平成30事務年度においては、5,563件(前年対比96.3%)の源泉徴収義務者について実地調査を実施しました。
- このうち、源泉所得税等の非違があった源泉徴収義務者は1,812件(同111.5%)で、その追徴税額は12億7,500万円(同62.2%)となっています。

○ 源泉所得税等の実地調査の状況

項目	事務年度等		前年対比
	29	30	
実地調査件数	5,779 件	5,563 件	96.3 %
非違があった件数	1,625 件	1,812 件	111.5 %
うち重加算税適用件数	141 件	160 件	113.5 %
調査による追徴税額	2,049 百万円	1,275 百万円	62.2 %
うち重加算税適用追徴税額	169 百万円	175 百万円	104.0 %
調査1件当たりの追徴税額	355 千円	229 千円	64.6 %

(注) 調査による追徴税額には、加算税及び復興特別所得税が含まれています。



Ⅱ 主要な取組

1-1 海外取引法人等に対する取組（法人税）

～ 海外取引等に係る調査で11億3,800万円の申告漏れを把握 ～

- 企業等の事業、投資活動のグローバル化が進展する中で、海外取引を行っている法人の中には、海外の取引先からの売上げを除外するなどの不正計算を行うものが見受けられます。このような海外取引法人等に対しては、国外送金等調書をはじめとした資料情報等から選定し、租税条約等に基づく情報交換制度を積極的に活用するなど、深度ある調査に取り組んでいます。
- 平成30事務年度においては、海外取引法人等に対する調査を515件（前年対比81.0%）実施し、このうち、海外取引等に係る非違が107件（同87.0%）あり、11億3,800万円（同51.0%）の申告漏れ所得金額を把握しました。
- 海外取引法人等に対する実地調査の状況（税務署所管法人）

項目	事務年度等		前年対比 %
	29	30	
実地調査件数	636 <small>件</small>	515 <small>件</small>	81.0
海外取引等に係る非違があった件数	123 <small>件</small>	107 <small>件</small>	87.0
うち不正計算があった件数	35 <small>件</small>	23 <small>件</small>	65.7
海外取引等に係る申告漏れ所得金額	2,231 <small>百万円</small>	1,138 <small>百万円</small>	51.0
うち不正所得金額	1,186 <small>百万円</small>	597 <small>百万円</small>	50.3
調査1件当たりの海外取引等に係る申告漏れ所得金額	3,508 <small>千円</small>	2,210 <small>千円</small>	63.0

1-2 海外取引法人等に対する取組(源泉所得税等)

～ 海外取引等に係る源泉所得税等で1億9,400万円を追徴 ～

- 経済の国際化に伴い、企業や個人による国境を越えた経済活動が複雑・多様化する中、非居住者や外国法人に対する支払（非居住者等所得）について、国外送金等調書をはじめとした資料情報等を活用し、源泉所得税等の観点から、重点的かつ深度ある調査を実施しています。
- 平成30事務年度の調査においては、非居住者や外国法人に対する不動産の賃貸料等や人的役務提供事業の対価などの支払について源泉所得税等の課税漏れを47件（前年対比95.9%）把握し、1億9,400万円（同17.6%）を追徴課税しました。

○ 海外取引等に係る源泉所得税等の実地調査の状況

項目	事務年度等		前年対比
	29	30	
非違があった件数	49 件	47 件	95.9 %
調査による追徴本税額	1,101 百万円	194 百万円	17.6 %

2 無申告法人に対する取組

～ 無申告法人から7億7,000万円を追徴課税 ～

- 事業を行っているにもかかわらず申告をしていない法人を放置しておくことは、納税者の公平感を著しく損なうものであることから、こうした稼働無申告法人に対する調査に重点的に取り組んでいます。
- 平成30事務年度においては、事業を行っていると見込まれる無申告法人に対して調査を実施し、法人税3億7,900万円(前年対比102.7%)、消費税3億9,100万円(同144.8%)、合わせて7億7,000万円(同120.5%)を追徴課税しました。
- このうち、稼働している実態を隠し、意図的に無申告であった法人に対し、法人税2億300万円(同119.4%)、消費税9,000万円(同290.3%)を追徴課税しました。
- 無申告法人に対する実地調査の状況

項目		事務年度等		前年対比 %
		29	30	
法人税	実地調査件数	280 件	265 件	94.6
	うち意図的な無申告法人を把握した件数	19 件	17 件	89.5
	追徴税額	369 百万円	379 百万円	102.7
	うち意図的な無申告法人に係る追徴税額	170 百万円	203 百万円	119.4
消費税	実地調査件数	184 件	175 件	95.1
	うち意図的な無申告法人を把握した件数	11 件	9 件	81.8
	追徴税額	270 百万円	391 百万円	144.8
	うち意図的な無申告法人に係る追徴税額	31 百万円	90 百万円	290.3
追徴税額合計		639 百万円	770 百万円	120.5
うち意図的な無申告法人に係る追徴税額		201 百万円	293 百万円	145.8

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

3 消費税還付申告法人に対する取組

～ 不正に還付申告を行った 33 法人を含む 154 法人に追徴課税 ～

- 虚偽の申告により不正に消費税の還付金を得るケースが見受けられます。こうした不正還付等を行っていると思われる法人については、的確に選定し、厳正な調査を実施しています。
- 平成30事務年度においては、消費税還付申告法人のうち、310件（前年対比95.1%）に対し調査を実施し、消費税2億7,300万円（同52.5%）を追徴課税しました。また、そのうち33件（同76.7%）は不正に還付金額の水増しなどを行っており、5,700万円（同26.9%）を追徴課税しました。
- 消費税還付申告法人に対する消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等		前年対比
	29	30	
実地調査件数	326 件	310 件	95.1 %
非違があった件数	175 件	154 件	88.0 %
うち不正計算があった件数	43 件	33 件	76.7 %
調査による追徴税額	520 百万円	273 百万円	52.5 %
うち不正計算に係る追徴税額	212 百万円	57 百万円	26.9 %

（注） 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれています。

Ⅲ 参考計表

1 平成30事務年度における法人税等の調査事績

別表1

法人税の実地調査の状況

項目		事務年度等		29		30	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	件 4,721	% 99.6	件 4,671	% 98.9		
非違があった件数	2	件 3,251	% 97.2	件 3,289	% 101.2		
うち不正計算があった件数	3	件 892	% 99.0	件 900	% 100.9		
申告漏れ所得金額	4	百万円 34,956	% 120.3	百万円 31,549	% 90.3		
うち不正所得金額	5	百万円 15,115	% 117.0	百万円 14,901	% 98.6		
調査による追徴税額	6	百万円 7,576	% 114.2	百万円 6,598	% 87.1		
うち加算税額	7	百万円 1,260	% 109.9	百万円 1,252	% 99.4		
不正発見割合(3/1)	8	% 18.9	ポイント ▲0.1	% 19.3	ポイント 0.4		
分析	調査1件当たりの 申告漏れ所得金額(4/1)	千円 7,404	% 120.8	千円 6,754	% 91.2		
	不正1件当たりの 不正所得金額(5/3)	千円 16,945	% 118.2	千円 16,557	% 97.7		
	調査1件当たりの 追徴税額(6/1)	千円 1,605	% 114.6	千円 1,413	% 88.0		

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方法人税が含まれています。

別表2

消費税(法人)の実地調査の状況

項目		事務年度等		29		30	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	件 4,409	% 99.1	件 4,379	% 99.3		
非違があった件数	2	件 2,479	% 97.8	件 2,444	% 98.6		
うち不正計算があった件数	3	件 699	% 97.9	件 695	% 99.4		
調査による追徴税額	4	百万円 2,297	% 117.3	百万円 2,110	% 91.9		
うち不正計算に係る追徴税額	5	百万円 971	% 127.3	百万円 969	% 99.8		
うち加算税額	6	百万円 418	% 121.5	百万円 429	% 102.6		
調査1件当たりの 追徴税額(4/1)	7	千円 521	% 118.1	千円 482	% 92.5		
不正1件当たりの 追徴税額(5/3)	8	千円 1,390	% 130.1	千円 1,395	% 100.4		

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表3

(1) 不正発見割合の高い10業種(法人税)

(平成30事務年度)

順位	業種目	項目		前年順位
		不正発見割合	不正1件当たりの不正所得金額	
1	その他の飲食	37.5%	千円 8,526	-
2	廃棄物処理	32.9	13,952	3
3	その他の金属製品	31.4	38,347	-
4	一般土木建築工事	29.5	27,572	2
5	土木工事	26.9	11,552	5
6	建築工事	26.1	10,550	4
7	貨物自動車	25.9	8,886	-
8	職別土木建築工事	25.0	11,733	1
9	その他の小売	24.2	17,064	-
10	電気・通信工事	24.1	6,621	6

(注) 一定件数以上を調査した業種について、とりまとめたものです。

(2) 不正申告1件当たりの不正所得金額が大きな10業種(法人税)

(平成30事務年度)

順位	業種目	項目		前年順位
		不正1件当たりの不正所得金額	不正発見割合	
1	その他の金属製品	千円 38,347	31.4%	-
2	その他の対個人サービス	32,939	15.9	-
3	その他のサービス	29,323	17.0	2
4	その他の対事業所サービス	28,654	13.8	6
5	一般土木建築工事	27,572	29.5	8
6	その他の不動産	17,761	13.9	7
7	その他の設備工事	17,182	13.6	-
8	その他の小売	17,064	24.2	-
9	廃棄物処理	13,952	32.9	-
10	建売、土地売買	12,293	23.8	3

(注) 一定件数以上を調査した業種について、とりまとめたものです。

2 平成30事務年度における源泉所得税等の調査事績

別表

実地調査の状況

項目		事務年度等		29		30	
				件数等	前年対比	件数等	前年対比
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	件	%	186,807	99.8	187,162	100.2
実地調査件数	2	件	%	5,779	96.7	5,563	96.3
非違があった件数	3	件	%	1,625	99.4	1,812	111.5
うち重加算税適用件数	4	件	%	141	136.9	160	113.5
調査による追徴税額	5	百万円	%	2,049	164.0	1,275	62.2
うち重加算税適用追徴税額	6	百万円	%	169	86.3	175	104.0
調査1件当たりの追徴税額	7	千円	%	355	169.7	229	64.6

(注) 調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

(参考)

調査による追徴税額の状況

項目		事業年度等		29		30	
				税額	前年対比	税額	前年対比
本 税 額	給与所得	1	百万円	697	84.6	846	121.4
	退職所得	2	百万円	3	616.7	29	954.9
	利子所得等	3	百万円	0	-	4	皆増
	配当所得	4	百万円	6	3.9	7	122.9
	特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	5	百万円	0	-	0	-
	報酬料金等所得	6	百万円	44	43.7	79	178.9
	非居住者等所得	7	百万円	1,101	2,440.4	185	16.8
	計	8	百万円	1,851	165.3	1,149	62.1
加算税額	9	百万円	198	153.2	126	63.5	
合計	10	百万円	2,049	164.0	1,275	62.2	

(注) 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る追徴税額から、復興特別所得税が含まれています。

平成30事務年度における
法人税等の申告事績及び源泉所得税等の課税事績並びに
法人税等及び源泉所得税等の調査事績について
(県別計表)

法人数の状況（県別）

各事務年度6月末現在

項目	鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合計	
	29	30	29	30	29	30	29	30	29	30	29	30
法人数												
(社)	10,695	10,776	12,700	12,714	41,999	42,454	63,697	64,135	24,604	24,634	153,695	154,713
前年対比												
(%)	100.7	100.8	100.2	100.1	101.1	101.1	100.5	100.7	100.5	100.1	100.6	100.7

(注) 清算中法人については、集計対象から除外しています。

申 告 の 状 況 （ 県 別 ）

区 分	項目	鳥 取 県		島 根 県		岡 山 県		広 島 県		山 口 県		合 計	
		29	30	29	30	29	30	29	30	29	30	29	30
申告件数	件 数 (件)	10,493	10,551	12,593	12,629	40,391	40,674	61,958	62,241	24,165	24,153	149,600	150,248
	前年対比 (%)	100.9	100.6	99.8	100.3	101.1	100.7	100.7	100.5	100.4	100.0	100.7	100.4
申告割合	割 合 (%)	94.4	94.5	96.2	96.2	93.9	93.5	94.5	94.6	94.8	94.7	94.5	94.5
	前年対比 (ポイント)	+0.7	+0.1	+0.7	±0.0	+0.5	▲ 0.4	+0.4	+0.1	+0.1	▲ 0.1	+0.4	±0.0
黒字申告 割 合	割 合 (%)	36.0	36.1	35.8	35.3	32.5	33.1	33.3	33.8	36.2	36.3	33.9	34.3
	前年対比 (ポイント)	+1.3	+0.1	+0.9	▲ 0.5	+1.0	+0.6	+0.5	+0.5	+0.4	+0.1	+0.6	+0.4
申告所得 金 額	金 額 (百万円)	72,923	68,069	95,964	97,119	454,927	455,995	944,632	866,865	526,551	489,746	2,094,997	1,977,795
	前年対比 (%)	107.1	93.3	95.6	101.2	114.1	100.2	109.5	91.8	137.1	93.0	115.5	94.4
黒字申告 1件当たり 所得金額	金 額 (千円)	19,282	17,875	21,292	21,810	34,622	33,860	45,829	41,164	60,198	55,837	41,250	38,361
	前年対比 (%)	102.1	92.7	93.6	102.4	109.4	97.8	107.1	89.8	135.1	92.8	112.3	93.0
申告欠損 金 額	金 額 (百万円)	27,854	25,367	29,246	29,148	98,306	93,350	164,217	201,578	156,879	61,125	476,502	410,568
	前年対比 (%)	96.4	91.1	98.7	99.7	88.5	95.0	105.4	122.8	118.4	39.0	104.0	86.2
赤字申告 1件当たり 欠損金額	金 額 (千円)	4,150	3,762	3,617	3,565	3,607	3,431	3,972	4,895	10,175	3,974	4,822	4,160
	前年対比 (%)	97.6	90.7	100.3	98.6	88.8	95.1	105.4	123.2	118.6	39.1	104.4	86.3
申告税額	金 額 (百万円)	14,459	13,371	18,723	18,863	88,840	87,857	179,921	173,972	85,605	67,006	387,548	361,069
	前年対比 (%)	107.0	92.5	95.1	100.7	112.1	98.9	111.1	96.7	140.8	78.3	115.6	93.2
地方法人 税の税額	金 額 (百万円)	662	612	877	896	4,254	4,207	8,578	8,108	4,906	4,487	19,278	18,309
	前年対比 (%)	107.5	92.4	94.5	102.2	114.3	98.9	112.6	94.5	136.7	91.5	117.0	95.0

- (注) 1 その年の4月1日から翌年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、翌年7月31日までに申告があったものを集計したものである。
 2 各欄の計については、端数処理の関係で符合しない場合がある。

実地調査の状況（県別）

区分	項目		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合計	
			事務年度		事務年度		事務年度		事務年度		事務年度		事務年度	
			29	30	29	30	29	30	29	30	29	30	29	30
実地調査件	件数	件	332	281	504	486	1,255	1,255	1,825	1,780	805	869	4,721	4,671
	前年対比	%	114.1	84.6	119.1	96.4	103.4	100.0	91.6	97.5	98.2	108.0	99.6	98.9
更正・決定等の件数	件数	件	237	211	368	333	873	873	1,240	1,269	533	603	3,251	3,289
	前年対比	%	109.7	89.0	110.2	90.5	104.4	100.0	88.8	102.3	95.2	113.1	97.2	101.2
同上のうち不正計算あった件数	件数	件	67	71	92	74	251	265	342	327	140	163	892	900
	前年対比	%	126.4	106.0	104.5	80.4	107.3	105.6	91.0	95.6	93.3	116.4	99.0	100.9
申告漏れ所得金額	金額	百万円	2,042	1,834	1,795	1,673	8,246	8,818	15,272	15,525	7,600	3,699	34,956	31,549
	前年対比	%	83.9	89.8	92.8	93.2	104.1	106.9	116.2	101.7	210.4	48.7	120.3	90.3
同上のうち不正所得金額	金額	百万円	877	870	893	881	5,145	4,598	6,191	6,820	2,010	1,732	15,115	14,901
	前年対比	%	36.3	99.2	69.8	98.7	118.0	89.4	170.1	110.2	165.4	86.2	117.0	98.6
調査による追徴税額	金額	百万円	507	457	370	376	1,960	1,901	3,106	3,023	1,633	841	7,576	6,598
	前年対比	%	90.1	90.1	86.2	101.6	97.3	97.0	111.3	97.3	194.6	51.5	114.2	87.1
同上のうち加算税額	金額	百万円	87	87	67	71	386	369	492	577	228	148	1,260	1,252
	前年対比	%	64.9	100.0	80.7	106.0	96.3	95.6	122.7	117.3	179.5	64.9	109.9	99.4

(注) 1 各事務年度中に処理を了したものの計数である。

2 各欄の計については、端数処理の関係で符合しない場合がある。

3 「調査による追徴税額」には加算税及び地方法人税が含まれている。

法人消費税の実地調査の状況（県別）

区分	項目		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合計	
			29	30	29	30	29	30	29	30	29	30	29	30
実地調査件	件数	件	310	274	470	452	1,158	1,171	1,730	1,665	741	817	4,409	4,379
	前年対比	%	109.9	88.4	117.2	96.2	102.1	101.1	92.3	96.2	98.0	110.3	99.1	99.3
非違件数	件数	件	174	179	271	239	682	662	958	934	394	430	2,479	2,444
	前年対比	%	113.7	102.9	104.2	88.2	107.1	97.1	90.2	97.5	93.4	109.1	97.8	98.6
同上のうち不正計算のあった件数	件数	件	53	58	72	55	205	203	266	248	103	131	699	695
	前年対比	%	115.2	109.4	104.3	76.4	105.1	99.0	91.1	93.2	92.0	127.2	97.9	99.4
調査による追徴税額	金額	百万円	165	215	154	180	667	692	933	781	379	243	2,297	2,110
	前年対比	%	135.2	130.3	151.0	116.9	109.0	103.7	102.2	83.7	181.3	64.1	117.3	91.9
同上のうち不正計算に係る追徴税額	金額	百万円	41	51	50	54	270	294	407	449	204	121	971	969
	前年対比	%	78.8	124.4	119.0	108.0	80.6	108.9	160.2	110.3	255.0	59.3	127.3	99.8
同上のうち加算税額	金額	百万円	27	36	25	27	116	126	175	191	74	49	418	429
	前年対比	%	142.1	133.3	119.0	108.0	95.9	108.6	120.7	109.1	194.7	66.2	121.5	102.6

- (注) 1 各事務年度中に処理を了したものの計数である。
 2 各欄の計については、端数処理の関係で符合しない場合がある。
 3 「調査による追徴税額」には加算税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれている。

源泉徴収義務者数の状況（県別）

各事務年度6月末現在

項 目		県 名		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合計	
		事務年度		29	30	29	30	29	30	29	30	29	30	29	30
給 与 官 公 庁 所 得	本店法人	件数	件	8,624	8,621	10,282	10,268	32,836	33,187	51,080	51,298	20,004	20,044	122,826	123,418
		前年対比	%	100.5	100.0	100.4	99.9	100.5	101.1	100.9	100.4	100.3	100.2	100.6	100.5
	支店法人	件数	件	153	141	209	207	424	420	521	530	379	381	1,686	1,679
		前年対比	%	98.1	92.2	102.5	99.0	101.9	99.1	98.7	101.7	99.0	100.5	99.9	99.6
	官公庁	件数	件	67	68	200	200	211	209	134	133	169	166	781	776
		前年対比	%	97.1	101.5	98.5	100.0	99.5	99.1	97.8	99.3	99.4	98.2	98.7	99.4
	個人	件数	件	4,541	4,496	5,702	5,582	12,013	11,993	19,631	19,626	10,678	10,634	52,565	52,331
		前年対比	%	98.3	99.0	98.0	97.9	96.7	99.8	99.2	100.0	97.2	99.6	98.0	99.6
	その他	件数	件	916	918	1,338	1,348	2,153	2,177	2,617	2,613	1,925	1,902	8,949	8,958
		前年対比	%	95.3	100.2	98.6	100.7	99.4	101.1	101.1	99.8	100.6	98.8	99.6	100.1
	計	件数	件	14,301	14,244	17,731	17,605	47,637	47,986	73,983	74,200	33,155	33,127	186,807	187,162
		前年対比	%	99.4	99.6	99.5	99.3	99.4	100.7	100.4	100.3	99.2	99.9	99.8	100.2
利子所得等	件数	件	269	271	322	326	610	593	848	837	400	423	2,449	2,450	
	前年対比	%	96.4	100.7	98.2	101.2	96.5	97.2	88.0	98.7	89.5	105.8	92.4	100.0	
配当所得	件数	件	610	611	1,072	1,069	1,965	2,031	3,088	3,135	1,574	1,518	8,309	8,364	
	前年対比	%	103.6	100.2	100.8	99.7	101.4	103.4	99.5	101.5	98.7	96.4	100.2	100.7	
特定口座内保管 上場株式等の譲 渡所得等	件数	件	65	64	122	118	266	263	223	212	93	88	769	745	
	前年対比	%	98.5	98.5	96.8	96.7	100.4	98.9	99.1	95.1	100.0	94.6	99.2	96.9	
報酬料金等所得	件数	件	11,510	11,335	14,949	14,866	40,080	39,747	61,486	61,038	26,154	26,074	154,179	153,060	
	前年対比	%	99.6	98.5	99.1	99.4	99.6	99.2	99.3	99.3	99.4	99.7	99.4	99.3	
非居住者等所得	件数	件	49	51	50	58	240	246	432	424	121	121	892	900	
	前年対比	%	100.0	104.1	98.0	116.0	104.3	102.5	94.7	98.1	106.1	100.0	99.1	100.9	

源泉所得税等の課税の状況（県別）

項 目	県 名		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合計		
	事務年度		29	30	29	30	29	30	29	30	29	30	29	30	
本 税 額	給与所得	税 額	百万円	22,988	23,197	29,255	29,643	98,631	101,026	188,425	192,010	71,735	74,752	411,034	420,627
		前年対比	%	102.9	100.9	101.5	101.3	101.9	102.4	101.4	101.9	101.8	104.2	101.7	102.3
	退職所得	税 額	百万円	494	345	602	359	2,421	2,242	4,300	4,164	1,526	1,744	9,343	8,855
		前年対比	%	85.1	69.8	100.2	59.7	102.6	92.6	108.8	96.8	90.9	114.3	101.9	94.8
	利子所得等	税 額	百万円	457	406	858	643	1,944	1,949	10,331	7,338	1,560	1,564	15,149	11,901
		前年対比	%	90.7	88.9	125.1	75.0	93.3	100.3	163.7	71.0	101.7	100.3	136.3	78.6
	配当所得	税 額	百万円	2,276	2,374	2,732	2,732	14,417	12,805	35,395	35,142	26,767	37,526	81,587	90,579
		前年対比	%	119.1	104.3	59.7	100.0	119.5	88.8	149.1	99.3	110.3	140.2	122.6	111.0
	特定口座内 保管上場株 式等の譲渡 所得等	税 額	百万円	1,312	657	819	728	4,239	2,922	6,318	4,221	3,018	2,265	15,706	10,793
		前年対比	%	299.1	50.1	201.9	88.8	242.3	68.9	245.0	66.8	274.8	75.1	250.5	68.7
	報酬料金等 所得	税 額	百万円	867	865	944	921	4,438	4,319	7,462	7,484	2,630	2,691	16,340	16,280
		前年対比	%	100.5	99.8	99.1	97.6	101.6	97.3	100.2	100.3	107.6	102.3	101.7	99.6
	非居住者等 所得	税 額	百万円	40	379	96	110	515	522	2,003	1,113	477	545	3,131	2,669
		前年対比	%	29.4	950.8	116.4	115.0	104.6	101.4	171.2	55.6	122.0	114.3	137.9	85.2
計	税 額	百万円	28,432	28,222	35,306	35,136	126,605	125,786	254,235	251,472	107,711	121,088	552,289	561,704	
	前年対比	%	106.2	99.3	97.7	99.5	105.6	99.4	110.0	98.9	105.7	112.4	107.1	101.7	
加算税額	税 額	百万円	22	19	16	26	73	90	251	167	47	50	409	352	
	前年対比	%	122.6	86.4	50.8	162.5	65.5	123.3	175.5	66.5	84.7	106.4	113.7	86.1	
合 計	税 額	百万円	28,454	28,241	35,322	35,162	126,679	125,876	254,485	251,639	107,759	121,138	552,699	562,055	
	前年対比	%	106.2	99.3	97.7	99.5	105.5	99.4	110.1	98.9	105.7	112.4	107.1	101.7	

- (注) 1 「前年対比」の各欄は、千円単位の計数で算出している。
 2 各欄の計については、端数処理の関係で符合しない場合がある。
 3 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれている。

源泉所得税等の調査の状況（県別）

項 目			県 名		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合計	
			事務年度		29	30	29	30	29	30	29	30	29	30	29	30
源泉徴収者数	件 数	件	14,301	14,244	17,731	17,605	47,637	47,986	73,983	74,200	33,155	33,127	186,807	187,162		
	前年対比	%	99.4	99.6	99.5	99.3	99.4	100.7	100.4	100.3	99.2	99.9	99.8	100.2		
調査件数	件 数	件	450	364	623	592	1,482	1,463	2,210	2,098	1,025	1,070	5,790	5,587		
	前年対比	%	106.6	80.9	106.7	95.0	99.5	98.7	90.6	94.9	96.8	104.4	96.6	96.5		
非違件数	件 数	件	141	141	185	208	428	469	564	660	307	334	1,625	1,812		
	前年対比	%	114.6	100.0	101.6	112.4	113.5	109.6	88.3	117.0	98.1	108.8	99.4	111.5		
追徴税額	税 額	百万円	129	65	68	141	210	334	1,481	556	162	178	2,049	1,275		
	前年対比	%	258.5	50.6	30.4	208.1	45.2	158.9	470.8	37.6	80.5	110.2	164.0	62.2		

- (注) 1 各事務年度中に処理を了したものの計数である。
 2 「前年対比」の各欄は、千円単位の計数で算出している。
 3 各欄の計については、端数処理の関係で符合しない場合がある。
 4 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る追徴税額から、復興特別所得税が含まれている。